

内閣官房国土強靱化推進室HPより

国土強靱化～私たちは次の世代に何を残すべきか～(報告)

第3回国連防災世界会議東日本大震災総合フォーラム



今回の「国土強靱化:私のひとこと」は、特別版の続編として、3月16日に開催された第3回国連防災世界会議東日本大震災総合フォーラム「国土強靱化～私たちは次の世代に何を残すべきか～」(主催:内閣官房国土強靱化推進室、共催:東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA))で話し合われた内容について報告します。

このフォーラムは、巨大地震や巨大台風等、自然災害による人命・財産・社会的機能の壊滅的な被害から免れるため、自助・共助・公助それぞれの施策の担い手となるあらゆる方に国土強靱化について正しく理解されると共に、日本の国土強靱化に対する諸外国の理解を深めることを目的として開催されました。

第1部では、国土強靱化担当大臣の山谷えり子氏による挨拶(代読)、自由民主党総務会長・国土強靱化総合調査会長の二階俊博氏による挨拶に続き、内閣官房参与 ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会座長である京都大学大学院工学研究科教授の藤井聡氏による基調講演が行われました。

第1部 基調講演「ナショナル・レジリエンス(国土強靱化)について」



藤井氏 研「レジリエンスジャパン」という言葉がありますが、このレジリエンスとは「強靱性」を意味します。「柳に雪折れなし」という言葉がありますが、どんな激しい圧力があっても決して屈しない、強くしなやかにもとに戻るとというのが強靱性です。

レジリエンスを取り入れようとする行政の取組を簡単に説明すると、次の3つになります。1つめは、日本は今、多様な危機に直面しているという認識です。例えば、東日本大震災と同じような巨大地震が訪れるかもしれないという危機。あるいは、地球温暖化の影響によるメガ台風や大洪水による危機。高度経済成長期に作られたインフラの老朽化による事故の増大。デフレの継続やテロの増加。ギリシャの財政危機や中国のバブル崩壊、中東の不安定な情勢といった世界的危機の影響も受けます。昭和の時代にはここに挙げた危機は、ほとんど気にしなくて良かったかもしれませんが、ところが21世紀初頭の日本は、こういった危機に直面しているのが現状です。それにもかかわらず、社会のしくみは昔の安全な時代のものをそのまま、安全であるという思い込みのまま運用しています。実は危機を認識していないということが、日本国家が直面している最大の危機ではないかと思えます

2つめは、ではこの危機を突破するための強靱性を手に入れようじゃないか、という取組についてです。具体的には、経済、産業、地域コミュニティ、インフラ、エネルギー、教育、医療、食料、通信など、すべての分野における強靱性を確保しなければ、我々は今直面している危機を乗り越えることができないと考えています。例えば首都直下型地震が起きたと仮定しましょう。重要な経済機能が集中する首都が打撃を受け、関東圏の工場などもすべて止まってしまいます。重要な施設が破たんすれば、有機的につながっているサプライチェーンも影響を受け、日本経済そのものが麻痺してしまうことが容易に想像できるでしょう。折しも科学者は、70%の確率で30年以内に首都直下型地震が起こると言っています。東海地震に至っては88%とされています。そうする

と首都直下型地震あるいは東海地震、少なくともいずれか一方が96.1%の確率で30年以内に起こってしまうということになります。それだけの危機感を、今日本国民は持っているのでしょうか？これだけの危機を突破するためには、堤防を作ればいい、避難道路1本作ったらそれでいい、ビルの耐震補強をすれば安心だとか言っている次元の問題ではないのです。日本のみならず世界の方々と共に、この問題をしっかり心の中に埋め込まなければならないと思います。

そして3つめです。強靱化の取組を日本国民が全力で行い、どんな巨大な危機があっても乗り越えられるような仕組みを作るとするならば、少々の経済危機が起こったり少々の国際的な金融危機のような事態が起こったりしても、日本国家全体としてたくましく成長していける力を手に入れることができる、そうすることで「21世紀の成長センター日本」が実現すると思うのです。すなわち最大の成長戦略とは、どんな危機にも屈しない強靱な社会、経済そして心の強靱さを実現することではないかと思います。こういう考え方に基づいて、政府では総理を中心として国土強靱化推進本部というものを作りました。さまざまな行政の方と連携をしながら国土強靱化基本計画がまさに昨年6月本格始動し、本部長である総理大臣のもとに政府全体で取組を進め、今2年目に入っております。



今、私たちが直面している危機に対して何もしなければ、日本はたくさんの人命が失われると共に、経済も長らく大きな被害を受けてしまいます。しかしそれに果敢に立ち向かえば、決して危機に屈しない国を作ることができると私は確信しています。そのために我々はどういう対策をすればよいのか、ぜひ日本国民のさまざまな分野の方々と議論していきたい。また日本のみならず世界各国の方々とさまざまな知恵を出し合って、危機をどう乗り越えたらいいのかを考えていきたいと思っています。

第2部 パネルディスカッション「防災・減災思想の主流化とよりよい復興のための文化の伝承」



第2部のパネルディスカッションでは、藤井氏のコーディネートのもと、4名のパネリストが登壇し、防災・減災への取組などを発表しました。三陸鉄道社長の望月正彦氏は、東日本大震災の経験から鉄道の防災対策について言及しました。気象予報士の山本志織氏は、気象情報を活用した防災教育について説明しました。徳島県副知事の熊谷幸三氏は、徳島県の自然災害の歴史と国土強靱化地域計画について説明しました。危機管理教育研究所代表の国崎信江氏は、災害による被害を最小限に抑えるための対策と自助・共助の重要性を示唆しました。結びに藤井氏は、防災への意識は薄れるということを前提に、自分や家族、会社、地域の人を守るということを常に意識し、防災・減災に取り組んでいくことの重要性を伝えました。

第3部 パネルディスカッション「アセアン及び東アジア地域の国土強靱化に向けて」



第3部のパネルディスカッションでは、改めて二階氏からの挨拶と、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）事務総長の西村英俊氏による挨拶が行われました。その後、東京大学大学院経済学研究科教授の澤田康幸氏をモデレーターに迎え、3名のパネリストが登壇しました。ジャック・ラディッシュ氏、柴崎亮介氏、サイド・ファイサル氏の発表から、強靱性を高めるためには実行性の高いリスク管理メカニズムを確立し、国境を超えた宇宙からのデータ活用が有効であることが示唆されました。クロージングには、アセアン事務局分野横断協力局局長のラリー・マラムス氏からの挨拶がありました。

今回ご参加いただけなかった方々にも、本フォーラムの内容を少しでもお伝えするため、2回にわたって「国土強靱化：私のひとこと」特別編としてまとめました。「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けて、その担い手として「できることは何か」を考えるきっかけの一つにしてみてください。

国土強靱化～私たちは次の世代に何を残すべきか～

第3回国連防災世界会議東日本大震災総合フォーラム

第3回国連防災世界会議東日本大震災総合フォーラム

強くて、しなやかなニッポンへ

UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

～私たちは次の世代に何を残すべきか～

日時:平成27年3月16日(月) 10～13時
場所:東北大学百周年記念会館川内萩ホール

主催:内閣官房国土強靱化推進室 共催:東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)

今回の「国土強靱化:私のひとこと」は、特別版として、3月16日に第3回国連防災世界会議東日本大震災総合フォーラムとして開催する「国土強靱化～私たちは次の世代に何を残すべきか～」(主催:内閣官房国土強靱化推進室、共催:東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA))をご紹介します。

まもなく3月14日から18日の日程で仙台市にて開催される「第3回国連防災世界会議」(以下「世界会議」という。)、この会議は国際的な防災戦略について議論する国連主催の会議であり、2005年から2015年までの国際的な防災の取組指針である「兵庫行動枠組」の後継枠組が策定される予定です。東日本大震災の被災地である仙台市で世界会議を開催することは、被災地の復興を世界に発信するとともに、防災に関する我が国の経験と知見を国際社会と共有し、国際貢献を行う重要な機会となります。

その世界会議の中でも、東日本大震災からの復興過程にある中で、震災の経験や教訓を生かしたより良い復興、新たな防災のあり方を展望し、広く一般の方も参加可能な東日本大震災総合フォーラムがあります。この東日本大震災総合フォーラムの一つとして、内閣官房国土強靱化推進室では「国土強靱化フォーラム」を実施し、第1部の基調講演及び第2部のパネルディスカッションでは国土強靱化や防災・減災に深く関わる方々に登壇いただく予定です。今回は、3月16日のフォーラムまで待ちきれない皆様のために、「私のひとこと」特別版として、5人の登壇者からの「ひとこと」をご紹介します。

一人目は、基調講演に加えて第2部パネルディスカッションのコーディネーターを務めていただく、藤井聡氏から。藤井氏は京都大学大学院工学研究科教授であり、ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会の座長を務められています。

ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会座長 藤井聡氏



藤井氏 東日本大震災に襲われた日本は今、さらなる恐ろしい巨大地震の危機に直面しています。「首都直下地震」と「南海トラフ巨大地震」です。この超巨大震災に立ち向かうためには、日本そのものを、「強靱なしなやかさ」を持つ国にするための様々な対策を進めなければなりません。耐震強化、堤防整備のみならず、防災教育、BCPの促進、さらには日本全体の経済成長と国土構造の分散化を、速やかに始めなければならないのです。

東日本大震災後に危機意識レベルを下げることなく、未知の災害に備えて日本全体で早期の対策が必要とのメッセージです。

また、危機管理教育研究所代表の国崎信江氏も同じように警鐘を鳴らしています。

危機管理教育研究所代表 国崎信江氏



国崎氏 日本は災害の百貨店と称されるように様々な自然災害が発生しやすい国です。地震災害が活発な時期で頻繁に大地震が発生しているだけでなく、風水害やそれに伴う土砂災害、竜巻、雪害など異常気象による災害の頻発化や巨大化が指摘されています。私たちはいま、豊かで安定した社会生活を守り維持するため、防災面の強靱化を推進する必要があります。まず「自分の命は自分で守る」「地域の安全は地域で守る」という当たり前のことがなされるよう、防災を社会に定着させていかなければなりません。想定外という最悪の事態を想定し、被害を軽減し、広げず、速やかに復興するための備えを家庭、地域、企業それぞれに実施していくことが、我が国の繁栄につながり、私たちの豊かな生活につながっていくのです。

さらに各地域における国土強靱化への具体的な取組事例として、徳島県副知事の熊谷幸三氏、そして三陸鉄道株式会社社長の望月正彦氏のお二人は、次のようにお話されています。

徳島県副知事 熊谷幸三氏



熊谷氏 徳島県は、約百年ごとに発生する南海地震、我が国の三大暴れ川の一つ「四国三郎・吉野川」の氾濫、全国有数の地すべり地帯で発生する深層崩壊など、繰り返し、大規模な自然災害に襲われてきました。このため、徳島県内には、これらを後世に伝えようとする日本最古の津波碑や洪水の名残として高地蔵や高石垣などが数多く残されています。これらの教訓を将来の世代にしっかりと伝え、県民一丸となった防災・減災対策を具体化するため、徳島県では、いち早く国土強靱化地域計画を策定し、あらゆる大規模自然災害に対応できる強靱な県土を築き、県民の安心安全を図ることとしています。

三陸鉄道株式会社社長 望月正彦氏



望月氏 岩手県の沿岸部に路線を持つ第三セクターの鉄道会社である三陸鉄道は、東日本大震災により甚大な被害を受けました。震災後ただちに部分運行再開を目指して取組を進め、震災5日後には久慈・陸中野田駅間 11.1Km で運行を再開し、3月中に全線の三分の一に当たる 36.2Km で運転を再開しました。その後、国の支援が決まり、3年計画での本格的な復旧工事に着手し、昨年4月には全線で運行を再開しました。復旧に当たっては、被災したルートを変更せず、築堤の強化や駅舎の位置の変更などにより災害に強い構造としました。また、避難誘導標識の整備や列車からの避難訓練の実施など、災害に強い鉄道を目指して様々な取組を行っています。

最後に、気象予報士の山本志織氏から、気象情報を活用した防災教育が提唱されています。

気象予報士 山本志織氏



山本氏 近年、大雨などの異常気象が各地で多発していますが、気候変動により将来は、スーパー台風と呼ばれるような猛烈な台風が日本に襲来し、大きな河川の氾濫や大都市での高潮など、これまでにないような大規模な災害が発生することも懸念されています。こうした甚大な災害に対し、堤防によるハード防災だけで防ぐことが困難になると見込まれ、それに代わるソフト防災も欠かせません。その一つが防災教育であり、気象情報を活用し、迅速な避難につなげることで、自らの命を守り、それが減災社会につながると思います。防災・減災の思想は主流になるべきで、こうした取組が国土強靱化につながるのではないのでしょうか。